

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本開閉器工業株式会社

コード番号 6943 URL <http://nikkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 市川 忠夫

TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,717	△23.7	△577	—	△570	—	△1,243	—
20年3月期	8,802	△0.6	482	△47.9	416	△60.5	141	△78.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△150.93	—	△12.6	△4.6	△8.6
20年3月期	17.22	—	1.3	3.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,295	9,100	80.6	1,104.29
20年3月期	13,373	10,595	79.2	1,285.59

(参考) 自己資本 21年3月期 9,100百万円 20年3月期 10,592百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	376	△627	△129	3,907
20年3月期	△41	△245	△121	4,292

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	82	58.1	0.8
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	32	—	0.3
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		212.8	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,927	△23.9	4	—	24	363.1	14	—	1.70
通期	6,212	△7.5	10	—	53	—	31	—	3.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,425,200株 20年3月期 8,425,200株

② 期末自己株式数 21年3月期 184,447株 20年3月期 183,756株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,692	△22.4	△496	—	△451	—	△1,345	—
20年3月期	7,339	△2.8	426	△53.0	507	△51.2	205	△69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△163.21	—
20年3月期	24.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	10,509		8,448		80.4		1,025.24	
20年3月期	12,695		10,016		78.9		1,215.37	

(参考)自己資本 21年3月期 8,448百万円 20年3月期 10,016百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,401	△25.8	5	—	21	47.4	17	—	2.06
通期	5,097	△10.5	12	—	45	—	37	—	4.49

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景、前提条件等の詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。わが国の経済も、原油など一次生産品価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の動揺、急激な円高進行などの影響により、景気減速基調に転じました。こうした中、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場も世界同時不況の影響による設備投資の凍結や電子デバイス等の生産調整により大幅な減産につながるなど、年度後半から需要は一気に悪化し、出荷総額につきましては前期比78.9%と厳しい状況が続いています。

当社グループは前連結会計年度より4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能押ボタンスイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売等に積極的に取り組んでまいりました。また、一年を通しての新商品発表、大規模な販売キャンペーン、ホームページのリニューアル、中国第二工場の稼働等の積極的な投資を行ってまいりました。しかし、世界的な厳しい市場環境の中において、特に下期の販売が低迷することにより、当連結会計年度の売上高は67億1千7百万円となりました（前期比23.7%減）。

利益につきましては、中国工場の本格稼働による原価低減や中国生産品の日開香港有限公司からNKK Switches of America, Inc.への直接販売比率の増加により為替の影響を抑える等の策を講じてまいりましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇、及び、販売低下による固定費負担率の増加が利益全体に大きな影響を与えております。当連結会計年度の営業損失は5億7千7百万円、経常損失は5億7千万円、当期純損失は12億4千3百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

次期の経済環境につきましても、世界同時不況の影響から景気の先行きは依然不透明であり、世界的な企業収益の悪化による設備投資の抑制や、個人消費の低迷などの現下の厳しい状況が続くものと予想されます。

産業用スイッチ（操作用スイッチ）業界もこうした影響を受けるものと思われませんが、条件はどの企業でも同じであることからピンチをチャンスと捉え、原点に戻り全員営業を目指す中で売上・利益の向上に努め、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」でのトッププライオリティーである北米市場シェアアップに向けて取り組んでまいります。

現状の厳しい環境下、通期の連結業績予想については以下のとおり見込んでおります。

	平成21年3月期実績 (百万円)	平成22年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	6,717	6,212	△505	△7.5
営業利益	△577	10	587	—
経常利益	△570	53	623	—
当期純利益	△1,243	31	1,274	—

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3億7千6百万円の増加、投資活動により6億2千7百万円の減少、財務活動により1億2千9百万円の減少となり、当連結会計年度末では、39億7百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千6百万円の増加となりました。

主な増加要因は、減価償却費6億8百万円、たな卸資産の減少3億2千2百万円、売上債権の減少6億2千8百万円、投資有価証券評価損1億7千3百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失8億3千万円、仕入債務の減少4億9千2百万円等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は6億2千7百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得3億6千8百万円、定期預金の預入れ2億円等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億2千9百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額7千4百万円、借入金の返済5千8百万円等によるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としておりますが、当期につきましては、収益状況の悪化、及び今後の厳しい経営環境に対応するため、誠に遺憾ではございますが期末配当金につきましては見合わせていただきます。

これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき4円となります。次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、当連結会計年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高4億9千6百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

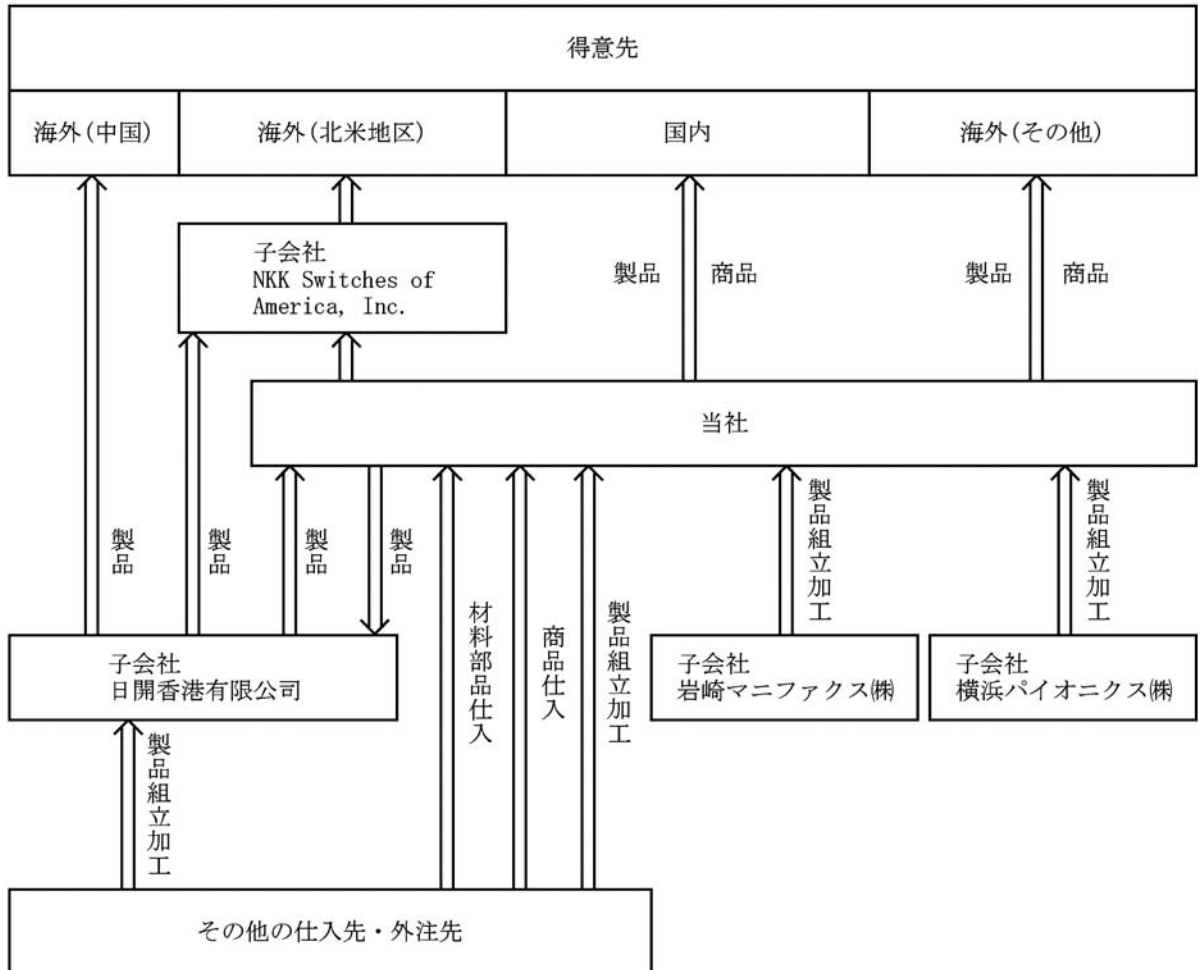
⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は以下のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社等への販売

(注) 生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日として、横浜パイオニクス株式会社と岩崎マニファクス株式会社は合併を行いました。この合併は、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社とするものであり、本合併に伴う資本金等の増加はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチのNKK」「品質のNKK」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置づけ、グループ一丸となって推進を図っております。

##### ① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティーは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにあります。その他、日本や中国市場等におけるシェアアップを目指しております。具体的にはグローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS(多機能押ボタンスイッチ)連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT(タッチパネル)連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップにつなげる所存であります。

##### ② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつつあり、生産はこれに対応してますます多品種少量生産を余儀なくされております。さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革及び継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとしております。

##### ③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし、独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは、当社グループの使命であります。「独創的な新商品」とは、十分な市場調査に基づき顧客のニーズを的確に把握した上で、顧客満足が得られる独自の価値を持ったNKKならではの商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

##### ④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展はビジネスモデルを変化させ、IT技術の活用が企業の成長を左右すると言っても過言ではありません。当社もIT技術を最大限に活用すべく、2006年10月4日にNKKグループトータルITシステム(ERP)を導入し、「NEEDS」と命名しました。「NEEDS」は即納率と顧客納期サービス率のアップにフォーカスを当てた「納期」を「品質」「技術」に並ぶ当社の新たな武器とするための革新的システムです。導入後も世の中の変化に対応するとともに、常にレベルアップを目指し、競争優位性を高めてまいります。

##### ⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結売上高を拡大していくとともに、連結営業利益率の追求を強化してまいります。

##### ⑥ 人材の育成

企業を支えているのは人材であり、永久の企業を目指すためには人材の育成が不可欠であります。当社グループの発展に寄与できる人材育成を目指し、社員の知識・技能・資質の向上を図るため、目的に応じた教育計画を策定し実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期につきましても世界同時不況の影響から現下の厳しい状況が続くものと予想されることから、原点に戻り全員営業を目指す中で、早期に現況を脱却することが重要と考え、早い段階で結果を出すことを念頭に、コックピットシステム(CRM)による受注率の向上、特注品売上の拡大、迅速な納期回答、クレームゼロ・不具合ゼロ、製品原価低減等の策を優先して推進していく所存です。

中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ重点を置き対処すべきと考えている課題は以下のとおりです。

① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえませんが、今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力していきたいと考えております。

② グローバルディストリビューター (GD)との関係強化

世界販売契約を締結したGDとは、年を追うごとに密接な関係を築いており、中期経営計画推進前である3年前と比較しますと約142%の成長を遂げております。これからも更にNKKブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。また、ローカル・ディストリビューターとカタログ・ディストリビューターを合わせた3パターンの代理店を活用し、販売活動を強力に展開してまいります。

③ ISシリーズ(多機能押しボタンスイッチ)の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加したNKKならではのユニークな商品です。2008年の4月には従来の液晶に代えて、最先端の有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティなスイッチを発表いたしました。話題性もあり、今後の売上拡大が非常に期待できる商品の一つです。

④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市の自グループ工場で一貫生産を開始いたしました。これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されました。今後は、日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,294,965	3,907,247
受取手形及び売掛金	1,661,170	1,024,857
たな卸資産	3,255,939	—
商品及び製品	—	1,231,267
仕掛品	—	22,145
原材料及び貯蔵品	—	1,659,895
繰延税金資産	183,868	34,381
前払費用	35,463	42,079
その他	48,211	113,423
貸倒引当金	△3,079	△2,367
流動資産合計	9,476,539	8,032,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,246,747	※1 3,257,100
減価償却累計額	△2,220,778	△2,284,213
建物及び構築物(純額)	1,025,968	972,886
機械装置及び運搬具	1,812,201	1,623,560
減価償却累計額	△1,528,967	△1,356,385
機械装置及び運搬具(純額)	283,234	267,174
工具、器具及び備品	5,184,173	5,334,405
減価償却累計額	△4,736,309	△4,990,824
工具、器具及び備品(純額)	447,863	343,580
土地	※1 408,512	※1 407,632
建設仮勘定	7,324	—
有形固定資産合計	2,172,903	1,991,274
無形固定資産	505,174	431,660
投資その他の資産		
投資有価証券	897,743	500,275
繰延税金資産	164,715	—
長期預金	—	200,000
その他	156,685	143,803
貸倒引当金	—	△4,041
投資その他の資産合計	1,219,144	840,038
固定資産合計	3,897,222	3,262,973
資産合計	13,373,762	11,295,903



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342,571	839,395
短期借入金	※1 31,400	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 15,221	※1 6,900
未払法人税等	1,603	503
繰延税金負債	—	6,568
賞与引当金	137,780	132,960
役員賞与引当金	21,000	11,000
未払金	108,788	131,171
未払消費税等	3,914	5,000
未払費用	185,296	180,981
その他	131,456	44,219
流動負債合計	1,979,032	1,358,699
固定負債		
長期借入金	※1 37,379	※1 22,457
繰延税金負債	10,608	49,108
退職給付引当金	132,368	160,153
役員退職慰労引当金	464,890	489,872
その他	154,350	115,359
固定負債合計	799,598	836,950
負債合計	2,778,630	2,195,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,070,828	7,747,592
自己株式	△155,942	△156,040
株主資本合計	10,699,990	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,639	△60,398
為替換算調整勘定	△194,728	△216,043
評価・換算差額等合計	△107,088	△276,441
少数株主持分	2,229	38
純資産合計	10,595,131	9,100,253
負債純資産合計	13,373,762	11,295,903

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,802,920	6,717,845
売上原価	5,093,716	※5 4,302,027
売上総利益	3,709,204	2,415,817
販売費及び一般管理費	※1 3,226,416	※1 2,993,734
営業利益又は営業損失(△)	482,787	△577,917
営業外収益		
受取利息	13,446	5,030
受取配当金	19,011	18,323
受取賃貸料	34,734	22,478
受取保険金	—	9,373
スクラップ売却益	13,079	4,220
その他	17,594	5,716
営業外収益合計	97,867	65,143
営業外費用		
支払利息	3,302	2,306
手形売却損	994	93
為替差損	152,520	40,748
保険解約損	—	8,780
その他	7,800	5,518
営業外費用合計	164,617	57,448
経常利益又は経常損失(△)	416,036	△570,222
特別利益		
固定資産売却益	※2 36	※2 6
投資有価証券売却益	30,582	347
貸倒引当金戻入額	—	1,157
受取和解金	—	16,488
過年度未払金精算益	10,530	—
特別利益合計	41,149	17,999
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	※6 75,504
固定資産処分損	※3 16,419	※3 18,305
減損損失	※4 43,697	—
のれん償却額	—	※7 11,408
投資有価証券評価損	825	173,229
投資有価証券売却損	1,287	—
特別損失合計	62,230	278,448
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	394,955	△830,671
法人税、住民税及び事業税	197,558	9,623
法人税等還付税額	—	△15,486
法人税等調整額	63,087	418,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	260,646	412,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,660	559
当期純利益又は当期純損失(△)	141,969	△1,243,819

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
前期末残高	9,069,005	9,070,828
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,879
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)	141,969	△1,243,819
自己株式の処分	△4	△366
当期変動額合計	1,823	△1,318,355
当期末残高	9,070,828	7,747,592
自己株式		
前期末残高	△153,597	△155,942
当期変動額		
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	210	677
当期変動額合計	△2,345	△98
当期末残高	△155,942	△156,040
株主資本合計		
前期末残高	10,700,512	10,699,990
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,879
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)	141,969	△1,243,819
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
当期変動額合計	△522	△1,318,454
当期末残高	10,699,990	9,376,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360,593	87,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,953	△148,038
当期変動額合計	△272,953	△148,038
当期末残高	87,639	△60,398
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,467	△194,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,196	△21,315
当期変動額合計	△197,196	△21,315
当期末残高	△194,728	△216,043
評価・換算差額等合計		
前期末残高	363,061	△107,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470,149	△169,353
当期変動額合計	△470,149	△169,353
当期末残高	△107,088	△276,441
少数株主持分		
前期末残高	9,889	2,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,660	△2,190
当期変動額合計	△7,660	△2,190
当期末残高	2,229	38
純資産合計		
前期末残高	11,073,463	10,595,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,879
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)	141,969	△1,243,819
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477,809	△171,543
当期変動額合計	△478,331	△1,489,998
当期末残高	10,595,131	9,100,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	394,955	△830,671
減価償却費	565,011	608,696
減損損失	43,697	11,408
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,649	27,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,830	24,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,080	△4,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	3,383
固定資産処分損益(△は益)	16,419	18,305
投資有価証券売却損	1,287	—
投資有価証券売却益	△30,582	△347
投資有価証券評価損益(△は益)	825	173,229
固定資産売却損益(△は益)	△36	△6
受取利息及び受取配当金	△32,457	△23,353
支払利息	3,302	2,306
手形売却損	994	93
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425,082	322,965
売上債権の増減額(△は増加)	223,809	628,081
未収入金の増減額(△は増加)	85,016	11,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△592,862	△492,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,114	1,085
預り保証金の増減額(△は減少)	6,277	△38,991
その他の資産の増減額(△は増加)	54,244	22,861
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,509	△41,605
小計	304,560	414,527
利息及び配当金の受取額	32,387	22,593
利息の支払額	△3,302	△2,306
手形売却損	△994	△93
法人税等の支払額	△374,552	△58,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,901	376,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△49,906	△12,100
投資有価証券の売却による収入	69,206	29,438
子会社株式の取得による支出	—	△16,792
有形固定資産の取得による支出	△234,452	△368,345
有形固定資産の売却による収入	269	229
無形固定資産の取得による支出	△13,130	△55,972
のれんの取得による支出	△19,029	—
定期預金の預入による支出	△2,200	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	2,200
その他の投資の増減額	3,878	△6,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,365	△627,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	112,070	—
短期借入金の返済による支出	△111,930	△31,400
長期借入れによる収入	36,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△16,247	△27,297
自己株式の売却による収入	205	311
自己株式の取得による支出	△2,555	△775
配当金の支払額	△138,736	△74,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,193	△129,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,587	△4,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,048	△385,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,770,813	4,292,765
現金及び現金同等物の期末残高	4,292,765	3,907,247

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産     当社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの……同左         時価のないもの……同左 ② たな卸資産     当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。     (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,910千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,372千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,243,985千円、37,584千円、1,974,369千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物                  7,799千円(帳簿価額) 土地                  40,509千円(帳簿価額) 計                    48,308千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金                  31,400千円 1年以内返済                  12,216千円 予定の長期借入金 長期借入金                  25,357千円	※1 担保に供している資産 建物                  7,004千円(帳簿価額) 土地                  40,509千円(帳簿価額) 計                    47,514千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 短期借入金                    —千円 1年以内返済                  6,900千円 予定の長期借入金 長期借入金                  22,457千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">965,199千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">378,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p>	給料手当	965,199千円	業務委託費	378,773	広告宣伝費	127,393	減価償却費	183,079	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労		引当金繰入額	20,800	貸倒引当金繰入額	764	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,103,338千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">260,638</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。</p>	給料手当	1,103,338千円	業務委託費	260,638	広告宣伝費	129,001	減価償却費	170,278	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労		引当金繰入額	22,500
給料手当	965,199千円																																		
業務委託費	378,773																																		
広告宣伝費	127,393																																		
減価償却費	183,079																																		
賞与引当金繰入額	84,689																																		
役員賞与引当金繰入額	17,000																																		
役員退職慰労																																			
引当金繰入額	20,800																																		
貸倒引当金繰入額	764																																		
給料手当	1,103,338千円																																		
業務委託費	260,638																																		
広告宣伝費	129,001																																		
減価償却費	170,278																																		
賞与引当金繰入額	85,765																																		
役員賞与引当金繰入額	6,818																																		
役員退職慰労																																			
引当金繰入額	22,500																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	6	計	6																						
科目	金額(千円)																																		
車両運搬具	36																																		
計	36																																		
科目	金額(千円)																																		
車両運搬具	6																																		
計	6																																		
<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,057</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,419</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物付属設備	75	機械装置	12,241	車両運搬具	45	工具・器具・備品	4,057	計	16,419	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">15,921</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	560	建物付属設備	11	機械装置	15,921	工具・器具・備品	1,812	計	18,305										
科目	金額(千円)																																		
建物付属設備	75																																		
機械装置	12,241																																		
車両運搬具	45																																		
工具・器具・備品	4,057																																		
計	16,419																																		
科目	金額(千円)																																		
建物	560																																		
建物付属設備	11																																		
機械装置	15,921																																		
工具・器具・備品	1,812																																		
計	18,305																																		
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休設備</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43,697</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	<p>※4</p>																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、251,302千円であります。</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当連結会計年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」第32項①の規定に基づき、のれんを一括償却したものを特別損失に11,408千円計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	41,217	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	32,963	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金 4,294,965 千円	現金及び預金 3,907,247千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 2,200	預入期間が3カ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>4,292,765</u>	現金及び現金同等物 <u>3,907,247</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 一千元	取得価額相当額 7,410千円
減価償却累計額相当額 一千元	減価償却累計額相当額 4,693千円
期末残高相当額 一千元	期末残高相当額 2,717千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 一千元	1年以内 1,482千円
1年超 一千元	1年超 1,235千円
合計 一千元	合計 2,717千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 1,530千円	③支払リース料 1,482千円
減価償却費相当額 1,530千円	減価償却費相当額 1,482千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	281,822	527,997	246,174	135,938	177,238	41,300
② その他	58,461	73,386	14,925	—	—	—
小計	340,283	601,384	261,100	135,938	177,238	41,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	326,018	226,495	△99,523	483,916	248,911	△235,004
② その他	80,825	66,011	△14,813	110,195	70,272	△39,922
小計	406,843	292,506	△114,337	594,111	319,184	△274,927
合計	747,127	893,890	146,763	730,050	496,423	△233,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について173,229千円減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
69,206	30,582	1,287	29,438	347	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,852	3,852
計	3,852	3,852

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

（退職給付関係）

（1）採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

（2）退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△1,271,950千円	△1,238,519千円
② 年金資産	1,139,581千円	1,078,365千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△132,368千円	△160,153千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△132,368千円	△160,153千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

（3）退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	108,459千円	115,711千円
② 退職給付費用	108,459千円	115,711千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

（4）退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	52,781千円	112,147千円
たな卸資産未実現損益	26,534千円	－千円
貯蔵品	8,817千円	10,420千円
賞与引当金限度超過額	55,633千円	53,676千円
投資有価証券評価損	22,704千円	24,352千円
退職給付引当金	53,615千円	64,815千円
役員退職慰労引当金	188,124千円	198,238千円
一括償却資産否認額	4,152千円	2,950千円
減価償却超過額	1,204千円	752千円
繰越欠損金	76,823千円	317,495千円
減損損失否認額	108,589千円	104,646千円
その他	57,976千円	78,425千円
繰延税金資産小計	656,952千円	967,922千円
評価性引当額	△225,220千円	△933,540千円
繰延税金資産合計	431,732千円	34,381千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△59,209千円	－千円
固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円	△19,305千円
減価償却調整	△10,608千円	△3,169千円
未収還付事業税	△3,722千円	△6,568千円
その他	－千円	△26,633千円
繰延税金負債合計	△93,756千円	△55,676千円
繰延税金資産（負債）の純額	337,976千円	△21,295千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.32%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	－
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.92%	－
欠損金子会社の未認識税務利益	12.20%	－
住民税等均等割等	1.83%	－
法人税等特別控除額	△6.67%	－
繰越欠損金	－%	－
役員賞与引当金	2.14%	－
繰延税金回収不能引当額	3.31%	－
未実現利益消去	3.46%	－
前期未払法人税充当差額	2.80%	－
過年度繰延税金負債	5.93%	－
その他	0.67%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.99%	－

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,352,014	2,081,197	369,708	8,802,920	—	8,802,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,009,854	3,147	1,278,729	2,291,731	(2,291,731)	—
計	7,361,868	2,084,344	1,648,438	11,094,651	(2,291,731)	8,802,920
営業費用	6,984,902	2,020,870	1,591,054	10,596,828	(2,276,695)	8,320,133
営業利益	376,965	63,474	57,383	497,823	(15,036)	482,787
<b>II 資産</b>	11,817,463	1,416,208	656,095	13,889,767	(516,005)	13,373,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法(会社方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,910千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が49,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,666,668	1,697,500	353,675	6,717,845	—	6,717,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,069,645	8,137	929,904	2,007,687	(2,007,687)	—
計	5,736,314	1,705,638	1,283,579	8,725,532	(2,007,687)	6,717,845
営業費用	6,268,491	1,719,145	1,265,227	9,252,864	(1,957,102)	7,295,762
営業利益 又は営業損失(△)	△532,176	△13,506	18,351	△527,331	(50,585)	△577,917
II 資産	9,658,821	1,317,283	613,633	11,589,738	(293,834)	11,295,903

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は日本が72,503千円増加、営業利益は中国が15,922千円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を6~11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、当連結会計年度の営業損失は、日本が18,526千円増加しております。

5 「会計方針の変更」の(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,081,197	919,289	3,000,486
II 連結売上高	—	—	8,802,920
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	23.6	10.4	34.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,697,500	717,206	2,414,707
II 連結売上高	—	—	6,717,845
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	25.3	10.7	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	徳永雄平	(被所有) 直接 0.1	金銭の貸付	1,362	短期貸付金	1,362

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の内容にも記載のとおり、当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285.59円	1株当たり純資産額	1,104.29円
1株当たり当期純利益	17.22円	1株当たり当期純損失(△)	△150.93円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	141,969千円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,243,819千円
普通株式に係る当期純利益	141,969千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,243,819千円
普通株式の期中平均株式数	8,242,963株	普通株式の期中平均株式数	8,240,889株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社間の合併)

平成21年1月13日付「連結子会社間の合併に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社連結子会社である横浜パイオニクス株式会社と同じく当社連結子会社である岩崎マニファクス株式会社は、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日に合併を行いました。横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社とし、本合併に伴う資本金等の増加はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,892,876	3,624,860
受取手形	619,318	392,003
売掛金	※1 972,818	※1 596,224
商品	68,956	—
製品	787,962	815,887
材料・部品	1,562,114	—
貯蔵品	15,877	—
原材料及び貯蔵品	—	1,274,099
前払費用	16,325	18,060
繰延税金資産	124,462	—
短期貸付金	11,102	21,760
未収入金	※1 699,871	※1 590,081
未収消費税等	5,243	912
未収還付法人税等	—	76,490
その他	10,554	6,723
貸倒引当金	△2,300	△71,457
流動資産合計	8,785,184	7,345,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,631,398	2,633,358
減価償却累計額	△1,800,727	△1,848,478
建物(純額)	830,670	784,879
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△62,300	△63,360
構築物(純額)	7,988	6,927
機械及び装置	1,640,760	1,441,355
減価償却累計額	△1,403,125	△1,216,242
機械及び装置(純額)	237,634	225,113
車両運搬具	63,227	63,363
減価償却累計額	△44,341	△48,504
車両運搬具(純額)	18,886	14,859
工具、器具及び備品	4,792,767	4,945,335
減価償却累計額	△4,387,419	△4,631,608
工具、器具及び備品(純額)	405,347	313,726
土地	292,885	292,885
有形固定資産合計	1,793,413	1,638,392
無形固定資産		
ソフトウェア	412,569	349,600

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	419,359	356,390
投資その他の資産		
投資有価証券	897,243	499,775
関係会社株式	385,721	225,645
繰延税金資産	164,715	—
関係会社長期貸付金	111,640	109,000
長期預金	—	200,000
その他	137,950	134,913
貸倒引当金	△111	△134
投資その他の資産合計	1,697,160	1,169,200
固定資産合計	3,909,933	3,163,984
資産合計	12,695,118	10,509,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,004,331	51,229
買掛金	*1 479,877	*1 840,690
未払金	111,533	136,942
未払費用	112,822	126,243
未払法人税等	1,100	—
繰延税金負債	—	6,568
預り金	25,692	19,550
賞与引当金	133,000	129,000
役員賞与引当金	21,000	11,000
設備関係支払手形	82,198	1,921
その他	9,374	9,230
流動負債合計	1,980,930	1,332,376
固定負債		
繰延税金負債	—	19,305
退職給付引当金	117,834	145,778
役員退職慰労引当金	424,360	446,860
預り保証金	155,550	116,559
固定負債合計	697,745	728,502
負債合計	2,678,676	2,060,879

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,921	28,574
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	2,487,801	1,069,593
利益剰余金合計	8,299,640	6,880,086
自己株式	△155,942	△156,040
株主資本合計	9,928,802	8,509,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,639	△60,398
評価・換算差額等合計	87,639	△60,398
純資産合計	10,016,442	8,448,751
負債純資産合計	12,695,118	10,509,630

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,339,170	5,692,359
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	819,572	856,919
当期製品製造原価	4,423,549	3,930,323
当期商品仕入高	282,554	—
合計	5,525,675	4,787,243
製品及び商品期末たな卸高	856,919	815,887
たな卸減耗損	15,996	10,038
売上原価合計	4,684,753	※7 3,981,394
売上総利益	2,654,417	1,710,965
販売費及び一般管理費	※1 2,227,612	※1 2,207,185
営業利益又は営業損失(△)	426,805	△496,220
営業外収益		
受取利息	2,844	※2 4,681
受取配当金	※2 38,425	※2 25,904
仕入割引	1,637	147
受取貸貸料	24,021	13,915
スクラップ売却益	13,079	4,220
受取保険金	—	9,373
その他	8,191	1,784
営業外収益合計	88,199	60,027
営業外費用		
支払利息	2,579	1,367
貸貸収入原価	4,766	4,555
保険解約損	—	8,780
その他	61	319
営業外費用合計	7,408	15,023
経常利益又は経常損失(△)	507,596	△451,216
特別利益		
過年度未払金精算益	10,530	—
投資有価証券売却益	30,582	347
固定資産売却益	※3 36	※3 6
貸倒引当金戻入額	—	769
特別利益合計	41,149	1,122

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	※8 75,504
固定資産売却損	※4 45	—
固定資産除却損	※5 13,277	※5 17,508
投資有価証券評価損	86	173,229
関係会社株式評価損	82,281	176,868
投資有価証券売却損	1,287	—
貸倒引当金繰入額	—	※9 69,949
減損損失	※6 43,697	—
特別損失合計	140,675	513,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	408,071	△963,154
法人税、住民税及び事業税	175,612	7,601
法人税等調整額	26,871	374,261
法人税等合計	202,483	381,863
当期純利益又は当期純損失(△)	205,587	△1,345,018

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	2,539,975	57.1	2,224,990	56.3
II 労務費		642,013	14.4	564,552	14.3
III 経費		1,267,255	28.5	1,162,880	29.4
当期総製造費用		4,449,245	100.0	3,952,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		4,449,245		3,952,423	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	25,696		22,099	
当期製品製造原価		4,423,549		3,930,323	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>593,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>300,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	593,726	減価償却費	300,604	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>488,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	488,477	減価償却費	353,158
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	593,726												
減価償却費	300,604												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	488,477												
減価償却費	353,158												

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,331	29,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,409	△1,346
当期変動額合計	△1,409	△1,346
当期末残高	29,921	28,574
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,420,951	2,487,801
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
固定資産圧縮積立金の取崩	1,409	1,346



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	205,587	△1,345,018
自己株式の処分	△4	△366
当期変動額合計	66,850	△1,418,208
当期末残高	2,487,801	1,069,593
利益剰余金合計		
前期末残高	8,234,199	8,299,640
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	205,587	△1,345,018
自己株式の処分	△4	△366
当期変動額合計	65,440	△1,419,554
当期末残高	8,299,640	6,880,086
自己株式		
前期末残高	△153,597	△155,942
当期変動額		
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	210	677
当期変動額合計	△2,345	△98
当期末残高	△155,942	△156,040
株主資本合計		
前期末残高	9,865,707	9,928,802
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)	205,587	△1,345,018
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
当期変動額合計	63,095	△1,419,652
当期末残高	9,928,802	8,509,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360,593	87,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,953	△148,038
当期変動額合計	△272,953	△148,038
当期末残高	87,639	△60,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	360,593	87,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,953	△148,038

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△272,953	△148,038
当期末残高	87,639	△60,398
純資産合計		
前期末残高	10,226,300	10,016,442
当期変動額		
剰余金の配当	△140,141	△74,170
当期純利益又は当期純損失(△)	205,587	△1,345,018
自己株式の取得	△2,555	△775
自己株式の処分	205	311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,953	△148,038
当期変動額合計	△209,858	△1,567,690
当期末残高	10,016,442	8,448,751

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,885千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 8年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、法人税法の改正に伴 い、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年度から5年間で均等償却する方 法によっております。これにより、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ48,336千円減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従 来、耐用年数を6～11年としておりま したが、当事業年度より8年に変更し ております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契 機に耐用年数を見直したことによるも のであり、これにより、営業損失、経 常損失及び税引前当期純損失は、それ ぞれ18,526千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当期の負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度における支給見 込額につき、当事業年度に見合う分を 計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備え て、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場 により、円貨へ換算し、換算差額は損益と して処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。</p>	<p>同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債	※1	関係会社に対する資産及び負債
	売掛金	146,728千円	170,478千円
	未収入金	679,795千円	581,209千円
	買掛金	130,021千円	109,000千円
			87,237千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>89,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>915,705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>133,040</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>75,061</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>95,061</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>38,616</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,222</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>321,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,661</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>76,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>764</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>19,414</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,414</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>36</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	89,934	従業員給与手当	915,705	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,600	福利厚生費	133,040	広告宣伝費	75,061	手数料	95,061	租税公課	38,616	賃借料	18,222	業務委託費	321,061	減価償却費	66,661	償却費	76,629	貸倒引当金繰入額	764	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	19,414	計	19,414	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>93,963</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>826,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>234,249</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,536</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>135,103</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>26,263</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,228</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>228,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,046</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>80,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td>2,893</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>7,581</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,475</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	93,963	従業員給与手当	826,725	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労引当金繰入額	22,500	福利厚生費	234,249	広告宣伝費	86,536	手数料	135,103	租税公課	26,263	賃借料	18,228	業務委託費	228,215	減価償却費	56,046	償却費	80,123	貸倒引当金繰入額	—	販売費に属する費用	32%	一般管理費に属する費用	68%	科目	金額(千円)	受取利息	2,893	受取配当金	7,581	計	10,475	科目	金額(千円)	車両運搬具	6	計	6
科目	金額(千円)																																																																																														
役員報酬	89,934																																																																																														
従業員給与手当	915,705																																																																																														
賞与引当金繰入額	84,689																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,600																																																																																														
福利厚生費	133,040																																																																																														
広告宣伝費	75,061																																																																																														
手数料	95,061																																																																																														
租税公課	38,616																																																																																														
賃借料	18,222																																																																																														
業務委託費	321,061																																																																																														
減価償却費	66,661																																																																																														
償却費	76,629																																																																																														
貸倒引当金繰入額	764																																																																																														
販売費に属する費用	45%																																																																																														
一般管理費に属する費用	55%																																																																																														
科目	金額(千円)																																																																																														
受取配当金	19,414																																																																																														
計	19,414																																																																																														
科目	金額(千円)																																																																																														
車両運搬具	36																																																																																														
計	36																																																																																														
科目	金額(千円)																																																																																														
役員報酬	93,963																																																																																														
従業員給与手当	826,725																																																																																														
賞与引当金繰入額	85,765																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	6,818																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,500																																																																																														
福利厚生費	234,249																																																																																														
広告宣伝費	86,536																																																																																														
手数料	135,103																																																																																														
租税公課	26,263																																																																																														
賃借料	18,228																																																																																														
業務委託費	228,215																																																																																														
減価償却費	56,046																																																																																														
償却費	80,123																																																																																														
貸倒引当金繰入額	—																																																																																														
販売費に属する費用	32%																																																																																														
一般管理費に属する費用	68%																																																																																														
科目	金額(千円)																																																																																														
受取利息	2,893																																																																																														
受取配当金	7,581																																																																																														
計	10,475																																																																																														
科目	金額(千円)																																																																																														
車両運搬具	6																																																																																														
計	6																																																																																														



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,245</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">43,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	45	計	45	科目	金額(千円)	機械装置	9,245	工具・器具・備品	4,032	計	13,277	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	<p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,868</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。</p> <p>※8 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当連結会計年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p> <p>※9 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に69,949千円計上しております。</p>	科目	金額(千円)	機械装置	15,868	工具・器具・備品	1,640	計	17,508
科目	金額(千円)																														
車輛運搬具	45																														
計	45																														
科目	金額(千円)																														
機械装置	9,245																														
工具・器具・備品	4,032																														
計	13,277																														
場所	用途	種類	減損損失(千円)																												
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																												
科目	金額(千円)																														
機械装置	15,868																														
工具・器具・備品	1,640																														
計	17,508																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">工具・器具・備品</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	一千元	減価償却累計額相当額	一千元	期末残高相当額	一千元	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: right;">工具・器具・備品</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	4,693千円	期末残高相当額	2,717千円
工具・器具・備品																	
取得価額相当額	一千元																
減価償却累計額相当額	一千元																
期末残高相当額	一千元																
工具・器具・備品																	
取得価額相当額	7,410千円																
減価償却累計額相当額	4,693千円																
期末残高相当額	2,717千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">一千元</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	一千元	1年超	一千元	合計	一千元	(2) 未経過リース料期末残高相当額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	1,482千円	1年超	1,235千円	合計	2,717千円				
1年以内	一千元																
1年超	一千元																
合計	一千元																
1年以内	1,482千円																
1年超	1,235千円																
合計	2,717千円																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482千円								
支払リース料	1,530千円																
減価償却費相当額	1,530千円																
支払リース料	1,482千円																
減価償却費相当額	1,482千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,194千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,625千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,704千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,511千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">171,101千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10,106千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">108,589千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">527,092千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△154,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372,325千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20,214千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,209千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△3,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△83,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">289,178千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	35,194千円	賞与引当金限度超過額	53,625千円	投資有価証券評価損	22,704千円	退職給付引当金	47,511千円	役員退職慰労引当金	171,101千円	繰越外国税額控除	10,106千円	減損損失否認額	108,589千円	子会社株式評価損	32,877千円	その他	45,380千円	繰延税金資産小計	527,092千円	評価性引当額	△154,766千円	繰延税金資産合計	372,325千円	固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円	その他有価証券評価差額金	△59,209千円	未収還付事業税	△3,722千円	繰延税金負債合計	△83,147千円	繰延税金資産の純額	289,178千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">94,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,012千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180,173千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,294千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">104,646千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,191千円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">239,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">930,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△930,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△19,305千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△25,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△25,873千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	94,905千円	賞与引当金限度超過額	52,012千円	投資有価証券評価損	24,352千円	退職給付引当金	58,777千円	役員退職慰労引当金	180,173千円	繰越外国税額控除	9,294千円	減損損失否認額	104,646千円	子会社株式評価損	104,191千円	繰延欠損金	239,133千円	その他	62,935千円	繰延税金資産小計	930,424千円	評価性引当額	△930,424千円	繰延税金資産合計	－千円	固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円	その他有価証券評価差額金	－千円	未収還付事業税	△6,568千円	繰延税金負債合計	△25,873千円	繰延税金資産(負債)の純額	△25,873千円
たな卸資産評価損	35,194千円																																																																						
賞与引当金限度超過額	53,625千円																																																																						
投資有価証券評価損	22,704千円																																																																						
退職給付引当金	47,511千円																																																																						
役員退職慰労引当金	171,101千円																																																																						
繰越外国税額控除	10,106千円																																																																						
減損損失否認額	108,589千円																																																																						
子会社株式評価損	32,877千円																																																																						
その他	45,380千円																																																																						
繰延税金資産小計	527,092千円																																																																						
評価性引当額	△154,766千円																																																																						
繰延税金資産合計	372,325千円																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△59,209千円																																																																						
未収還付事業税	△3,722千円																																																																						
繰延税金負債合計	△83,147千円																																																																						
繰延税金資産の純額	289,178千円																																																																						
たな卸資産評価損	94,905千円																																																																						
賞与引当金限度超過額	52,012千円																																																																						
投資有価証券評価損	24,352千円																																																																						
退職給付引当金	58,777千円																																																																						
役員退職慰労引当金	180,173千円																																																																						
繰越外国税額控除	9,294千円																																																																						
減損損失否認額	104,646千円																																																																						
子会社株式評価損	104,191千円																																																																						
繰延欠損金	239,133千円																																																																						
その他	62,935千円																																																																						
繰延税金資産小計	930,424千円																																																																						
評価性引当額	△930,424千円																																																																						
繰延税金資産合計	－千円																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																						
未収還付事業税	△6,568千円																																																																						
繰延税金負債合計	△25,873千円																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△25,873千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.32%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.89%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除額</td><td style="text-align: right;">△6.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>繰延税金回収不能引当額</td><td style="text-align: right;">11.29%</td></tr> <tr><td>前期未払法人性充当差額</td><td style="text-align: right;">2.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.62%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.32%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.89%	法人税等特別控除額	△6.46%	住民税均等割等	1.64%	繰延税金回収不能引当額	11.29%	前期未払法人性充当差額	2.71%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.62%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.32%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.89%																																																																						
法人税等特別控除額	△6.46%																																																																						
住民税均等割等	1.64%																																																																						
繰延税金回収不能引当額	11.29%																																																																						
前期未払法人性充当差額	2.71%																																																																						
その他	0.12%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.62%																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.37円	1株当たり純資産額	1,025.24円
1株当たり当期純利益	24.94円	1株当たり当期純損失(△)	△163.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	205,587千円	損益計算書上の当期純損失(△)	△1,345,018千円
普通株式に係る当期純利益	205,587千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,345,018千円
普通株式の期中平均株式数	8,242,963株	普通株式の期中平均株式数	8,240,889株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社間の合併)

平成21年1月13日付「連結子会社間の合併に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社連結子会社である横浜パイオニクス株式会社と同じく当社連結子会社である岩崎マニファクス株式会社は、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日に合併を行いました。横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社とし、本合併に伴う資本金等の増加はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。